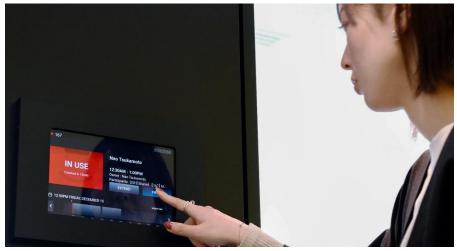
報道関係者各位

2025 年 11 月 10 日 株式会社内田洋行

内田洋行、クラウド型会議室予約管理システム「SmartRooms」を海外初展開 ~国内 640 社・2 万室超の国内トップシェア実績で、ベトナム企業の会議室可視化を支援~

株式会社内田洋行(本社:東京都中央区、代表取締役社長:大久保 昇)は、日本国内でトップシェアを誇るクラウド型会議室予約管理システム「Śmart Rooms」の海外販売を、2026 年 1 月 20 日よりベトナムで開始いたします。販売は当社のグループ企業の内田洋行グローバルリミテッドが担当し、導入および技術サポートは 2015 年より内田洋行と資本提携を行っている IT ソリューション企業 FUJINET ŠYŠTEMS(以下 FUJINET)がホーチミンおよびハノイを拠点に実施します。



会議室予約管理システム SmartRooms(英語版/オリンパス株式会社 グローバル本社)

ベトナム展開の背景

近年、ベトナムは東南アジアでもタイやシンガポールといった先進都市と比較しても成長率の高さが際立つ市場となっています。2025年のGDP成長率は7~8%台を維持し、外資企業の進出も加速しています。とりわけホーチミンなどの都市部では、外資系企業の増加を背景にオフィス需要が拡大しており、立地やグレードによっては供給不足が続く状況です。こうした中で、限られたオフィス空間をいかに効率的に活用するかが、企業経営における重要なテーマとなっています。

一方で、急速な都市化により、会議室が「予約しているのに、使われていない」「重複予約されている」といった 非効率な会議室利用が課題となっています。こうした背景のもと、内田洋行はSmartRoomsの海外展開を通じ、 限られたオフィス空間の利用効率向上を支援します。SmartRoomsによる会議室稼働率の向上、利用実績データに基づいた運用分析を通じて、ベトナム企業の省スペース化やスマートオフィス化に貢献します。

■「SmartRooms」について

SmartRooms は、Microsoft 365(※1)など主要なグループウェアと連携し、会議室の予約・運用を効率化するクラウド型会議室予約運用システムです。会議室前の端末で「入室」「今すぐ利用」などの操作を直感的に行えるほか、会議室利用等をグラフで可視化し、蓄積されたデータによる利用改善に向けた分析ができます。国内ではすでに 640 社・20,100 室を超えるトップシェアの導入実績を有し、会議室の必須インフラとして広く採用されています。

海外展開での機能について

SmartRooms の従来機能である英語 UI 対応(英語モード機能)に加え、今回の海外展開に合わせてタイム ゾーン設定機能を拡充し、海外環境での利用を前提とした環境を実現しています。

また、グローバル利用が多い Microsoft 365 との連携を標準機能として搭載し、今後は Google Workspace(※ 2)など他の主要グループウェアにも順次対応していく予定です。会議室前に設置する端末においても、ベトナムで供給・調達可能なタブレット端末を採用いたします。今後は複数の国や多拠点での導入・運用にも柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

特に、2026 年 1 月に施行が予定されているベトナムの個人情報保護法をはじめ、アジア地域では今後、コンプライアンスやデータ保護に関する関心が高まる見通しです。また、SmartRooms は、クラウドサーバーが企業のグループウェアに直接アクセスしない安全設計を採用しており、セキュリティ面でも高い評価を得ています。海外市場においても「会議室運用の最適解」として、安心・安全かつ効率的な機能を提供します。

■販売目標

販売開始から 5 年間で 5,000 室 への導入を目標としており、今後はタイ、マレーシア、インドネシアなど、経済成長著しいアジア諸国ならびに米国や中国への展開を順次進めてまいります。

「FUJINET SYSTEMS JOINT STOCK COMPANY」について

FUJINET は 2000 年に設立された IT ソリューション企業で、ホーチミン本社とハノイ支店を拠点に事業を展開しています。内田洋行の製販一体型統合パッケージ「スーパーカクテルシリーズ」や「SmartRooms」のオフショア開発を長年担うなど、日本市場との強固な協力関係を築いており、2015 年には内田洋行と資本提携を実施しました。同社には約750名のエンジニアが在籍し、日本企業水準の品質管理と現地対応力を兼ね備えた ITパートナーとして高く評価されています。 ISO 9001 および ISO/IEC 27001 認証を取得し、品質・セキュリティ両面で国際基準に基づく体制を整えています。同社の売上の約95%は日本市場が占め、製造・小売・公共・金融など多様な業界において、プロジェクト単位でチームを編成する「ラボ型開発」により多数の案件を手がけています。今後は、SmartRoomsの導入サポート及び保守対応についても、FUJINET が担当し、英語・ベトナム語でのオンサイトサポートにも対応を行います。

内田洋行グループについて

創業 115 周年を迎える内田洋行グループは、「人」と「データ」をつなぐソリューションで、働く場・学ぶ場の価値向上を推進しています。オフィスや学校では、IoT による照明・空調・換気の自動制御で省エネと快適性を両立。行動・環境データを活用し、空間設計や運用の最適化を図っています。教育分野においても、2025 年の PISA や文科省の CBT「MEXCBT」で使われるプラットフォーム「TAO」を開発するルクセンブルクの OAT 社を子会社化するなど、学びのデータ活用にも注力。子どもたちの学びの履歴や反応データを分析し、個別最適な学習環境の実現に貢献していきます。

(※1)「Microsoft 365」「Microsoft Teams」は米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。 内田洋行は、マイクロソフト社のパートナープログラムにおける「Modern Work ソリューションパートナー」の認定を受けています。 (※2)「Google Workspace」は、Google LLC の登録商標です。

> 【本件に関するお問い合わせ先】 株式会社内田洋行 広報課 深澤琴絵・松永裕香 TEL, 03(3555)4072 FAX, 03(3555)4620